

# 29年度決算の概要



平成30年第3回区議会定例会で、29年度の決算が認定されました。一般会計を中心に概要をお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049・FAX(3209)1178へ。

## 基本政策の実現に向けた主な取り組み

29年度は、総合計画の着実な推進に向けて、重点的に取り組む「5つの基本政策」に基づき策定した第三次実行計画(計画期間/28年度～29年度)の最終年度であり、「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。

29年度の主な取り組みは次のとおりです。

### 基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿

- ◎糖尿病対策を中心とした健康づくりの推進(177万3千円)
- ◎認知症高齢者の早期発見・早期診断体制の推進(1,044万5千円)
- ◎保育所待機児童の解消(11億3,592万6千円)
- ◎放課後の居場所の充実(15億2,518万5千円)
- ◎出産・子育て応援事業(4,808万5千円)
- ◎特別な支援を必要とする児童・生徒への支援(巡回指導・相談体制の充実)(1億688万9千円)
- ◎東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進(3,076万9千円)
- ◎生活困窮者の自立支援の推進(5,673万1千円)



### 基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- ◎建築物等耐震化支援事業(6億5,847万円)
- ◎客引き行為防止等の防犯活動強化(5,616万5千円)
- ◎空家等対策の推進(103万7千円)

### 基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造

- ◎新宿通りモール化(1,366万1千円)
- ◎ユニバーサルデザインの視点に立った観光案内標識の整備促進(1,534万円)
- ◎自転車走行空間の整備(870万4千円)
- ◎安全で快適な鉄道駅の整備促進(3,000万円)
- ◎資源回収の推進(8億8,496万7千円)
- ◎漱石山房記念館の整備(6億1,683万3千円)



新宿通りモール化

### 基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立

- ◎行政評価制度の推進(526万2千円)

### 基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所

- ◎区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成(1,249万5千円)

## 冊子「新宿区の財政について」を作成しました

区財政の現状と課題を区民の皆さんにお知らせし、今後の財政運営の議論に活用していただけるよう、冊子を作成しました。

財政課・特別出張所・区政情報センター(本庁舎1階)で配布しているほか、区立図書館で閲覧できます。新宿区ホームページでもご覧いただけます。



## 財政収支

### ●一般会計・特別会計の財政収支(下表1～3)

29年度は、歳出面では施設建設などの投資的経費が減となったことに加え、歳入面では納税義務者数の増などにより、特別区民税が増となり、実質単年度収支は黒字となりました。

経常収支比率は、適正水準(70%～80%)を超える80.9%となっており、28年度に比べて1.6ポイント改善したものの、区の財政構造は硬直化している状況を脱したとは言えません。

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	29年度	28年度	増減
歳入総額 A	1,448億3,155万7千円	1,436億2,929万7千円	12億226万円
うち特別区税	478億1,415万2千円	455億8,312万8千円	22億3,102万4千円
うち特別区交付金	281億6,651万5千円	283億4,787万4千円	△1億8,135万9千円
歳出総額 B	1,391億6,936万8千円	1,397億7,788万5千円	△6億851万7千円
形式収支(A-B) C	56億6,218万9千円	38億5,141万2千円	18億1,077万7千円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1 D	2億6,419万1千円	3億5,867万7千円	△9,448万6千円
実質収支(C-D) E	53億9,799万8千円	34億9,273万5千円	19億526万3千円
単年度収支 ※2 F	19億526万3千円	△7億5,209万5千円	
積立金 G	21億270万7千円	24億8,224万5千円	△3億7,953万8千円
積立金取り崩し額 H	0円	0円	0円
実質単年度収支(F+G-H) ※3 I	40億797万円	17億3,015万円	
経常収支比率 ※4 J	80.9%	82.5%	△1.6ポイント

※1 明許繰越分(事業が終了せず翌年度に繰り越す事業費)

※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの

※4 区税などの経常的な収入が、人件費や施設の維持などの経常的な支出にどれだけ充てられたかを示す比率

表2 一般会計の性質別経費(△は減)

区分	29年度		28年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	768億円	55.2%	759億円	54.3%	9億円	1.3%
投資的経費	90億円	6.5%	120億円	8.5%	△30億円	△24.7%
その他経費	534億円	38.3%	520億円	37.2%	14億円	2.6%
合計	1,392億円	100%	1,398億円	100%	△6億円	△0.4%

※端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

表3 特別会計の財政収支(△は減)

区分	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	424億8,538万7千円	265億7,209万2千円	69億3,480万1千円
前年度比(増減率)	△13億2,223万1千円(△3.0%)	20億2,397万9千円(8.2%)	1億6,416万3千円(2.4%)
歳入決算額(収入率)	427億6,860万6千円(100.7%)	242億2,683万5千円(91.2%)	69億382万6千円(99.6%)
前年度比(増減率)	△2億3,106万9千円(△0.5%)	13億8,748万2千円(6.1%)	1億3,543万3千円(2.0%)
歳出決算額(執行率)	418億9,373万1千円(98.6%)	234億5,408万5千円(88.3%)	68億6,444万6千円(99.0%)
前年度比(増減率)	△5億7,266万3千円(△1.3%)	16億1,071万2千円(7.4%)	1億3,441万8千円(2.0%)

### ●基金・区債の現在高(右表4)

29年度末の基金(区の貯金)の現在高は、前年度と比較して41億円増加し、469億円となりました。一方、区債(区の借金)の現在高は、償還が進んだことで、12億円減少し、209億円となりました。しかし、区財政を取り巻く環境は、消費税増税による財政構造の変化、ふるさと納税による特別区民税の減収、法人住民税の一部国税化の拡大の影響など、依然として先行きが不透明な状況であり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。

表4 基金・区債の現在高(△は減)

項目	29年度末	28年度末	増減額
基金現在高	469億円	428億円	41億円
区債現在高	209億円	221億円	△12億円

## 健全化判断比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を定めています。

29年度決算では、4指標全てで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

### 健全化判断比率 (単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△3.8	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※29年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、区の借金の残高等よりも基金等区の将来負担額を解消する財源の方が多かったため、将来負担比率も算出されませんでした。